(4) Fulfillment period : From contract date to 31 March 2019.

(5) Observance of a contract place : The place specified by the official in charge of disbursement of the procuring entity.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : 1)Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. 2)Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. 3)Have Grade A, Grade B or Grade C in the public tender qualification category of Offer of services etc by Organizations related to the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. 4)Prove to have no false statement in tendering documents. 5)Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating. 6)Meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time-limit of submission of proposals : 11 : 00 AM, 21 July, 2015.

(8) Time-limit of tender : 11 : 00 AM, 22 July, 2015.

(9) Contact point for the notice : Satoru Ochiai, Labour Market Center Operation Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii Nerimaku Tokyo 177―0044 Japan TEL 03―3920―3311 ex. 206

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年5月29日

支出負担行為担当官

厚生労働省職業能力開発局長　宮川　　晃

支出負担行為担当官

厚生労働省職業安定局雇用保険課長

奈尾　基弘

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　73

(2) 件名　若年無業者等の支援のための周知・広報業務一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 契約期間　委託契約締結日から平成28年3月31日

(5) 履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、当該入札に参加しようとする者は、入札書のほか、仕様書で定める企画提案書類を提出すること。

入札金額は総価を記入すること。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと）。

(7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続きを開始申し立てがなされていない者であること。

(9) 入札時において、過去3年間に労働関係法令の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分を受けている等、社会通念上信用を失墜しており、当該業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

3　契約条項を示す場所等

(1) 入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関1―2―2中央合同庁舎第5号館　厚生労働省職業能力開発局キャリア形成支援室若年労働者対策係　伊藤、尾添　（代表）03―5253―1111（内線）5954

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から平成27年7月9日17時00分まで(1)の場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所

日時：平成27年6月9日14時15分

場所：厚生労働省入札室（中央合同庁舎第5号館1F）

なお、説明会の会場で入札説明書の配布はしないため、事前に(1)の場所で入札説明書を入手（無償で配布。事前連絡が必要。）してから参加すること。また、入札説明会に参加する者は、原則として各社1名までとし、それ以上の人数の参加を希望する場合には、別途調整することとするため、必ず事前連絡をすること。

(4) 提案書類の提出期限及び場所

日時：平成27年7月10日17時00分まで

場所：(1)の場所

(5) 技術審査委員会によるヒアリングの実施

平成27年7月13日～7月15日に、提案書類に関して総合評価落札方式技術審査委員会によるヒアリングを実施する予定である。なお、対象業者、時間等の詳細は別途通知する。

(6) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関1―2―2中央合同庁舎第5号館　厚生労働省職業能力開発局総務課予算係　山西、森田（代表）03―5253―1111（内線）5917

(7) 入札書の受領期限及び場所

日時：平成27年7月10日17時00分まで

場所：(6)の場所

(8) 開札の日時及び場所

日時：平成27年7月16日10時00分

場所：厚生労働省入札室（中央合同庁舎第5号館1F）

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

(3) 入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて入札説明書別紙―4の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することになったときは、当該者の入札を無効とする。